

遺言信託・遺言作成サポートサービスの手数料

1. 遺言作成サポートサービス(以下、「遺言作成SS」と表記します。)

手数料 880,000円(見直し手数料 110,000円)

※ この手数料は、遺言執行引受予諾業務の利用の有無に関わらず必要となります。

2. 遺言信託(遺言執行引受予諾業務)

遺言作成SS利用無し

引受予諾料	220,000円
遺言書保管手数料	月額440円
遺言変更手数料	55,000円
執行報酬	通常料金

執行対象財産を財産評価基本通達に基づく相続税評価額(特例等による減額前の評価額)で評価した金額に、下記執行報酬料率表の料率を乗じた額の合計額

※執行報酬の最低金額は1,320,000円となります。

遺言作成SS利用有り

引受予諾料	無 料
-------	-----

(遺言作成SSご利用の場合は無料)

遺言書保管手数料	月額440円
遺言変更手数料	55,000円
執行報酬	割引料金

①左記通常料金が1,650,000円未満の場合
→ 550,000円(通常料金から割引あり)
②左記通常料金が1,650,000円以上の場合
→ 通常料金から1,100,000円割引

※遺言執行引受予諾業務を解約しても、遺言作成SSに係る手数料は返金致しません。

執行報酬料率表

遺言執行対象財産の区分	料 率
「千葉銀行」および「ちばぎん証券」に顧客として有する預金、投資信託、有価証券、信託商品等	0.33%

遺言執行対象財産の区分	料 率
その他の財産	
1億円以下の部分	1.65%
1億円超3億円以下の部分	1.10%
3億円超の部分	0.55%

[ご留意事項]

- (1)手数料等には、消費税等が含まれています。
- (2)手数料等は、今後の経済情勢の変動、銀行の取扱体制の変更等を理由として、当行により将来変更される可能性があります。また、それぞれのサービス提供時(例:「遺言執行の引受予諾」、「遺言作成SS見直し」、「遺言信託における遺言の変更」)をする際の当行所定の料金を適用させていただきます。
- (3)遺言信託および遺言作成SS利用の際には、当行の手数料および報酬とは別に、裏面記載の費用等がお客さまのご負担となります。

《その他の主な費用》

① 遺言内容を検討する際に必要となる費用

- ・遺言作成時点での相続人(推定相続人)等を確認するための戸籍謄本等取得費用
- ・所有財産確認のための不動産登記簿謄本等取得費用

② 遺言作成の際に必要な費用

- ・公正証書遺言の作成費用(詳細は下表参照)
- ・印鑑証明書の取得費用

③ 遺言執行の際に必要な費用

遺言執行時には、以下の費用を含め遺言執行手続きに必要な費用がございます。

- ・相続人確定のための戸籍等取得費用
- ・財産調査に係る各種証明書等取得費用
- ・相続手続きに係る振込手数料
- ・不動産登記に係る司法書士への委任費用

④ 相続税申告等に係る税理士報酬

※遺言執行時の相続税申告は、当行業務の範囲外となります(税理士の紹介は可能です)。

《公正証書遺言作成費用(ご参考)》 公証人手数料令

法律行為の目的の価額	手数料	備 考
50万円まで	3,000円	<ul style="list-style-type: none">・手数料は受遺者ごとに計算します。・目的の価額の合計が1億円までの場合は、遺言書1通につき13,000円が加算されます。・目的の価額は公証人が証書の作成に着手した時の価額によります。・公証人に出張を求めた場合、別途日当および旅費等が必要となります。・正本および謄本の電子データの提供を受ける場合、手数料として、1通2,500円が必要となります。・正本および謄本を紙の書面で交付を受ける場合、手数料として、1枚300円が必要となります。
100万円まで	5,000円	
200万円まで	7,000円	
500万円まで	13,000円	
1,000万円まで	20,000円	
3,000万円まで	26,000円	
5,000万円まで	33,000円	
1億円まで	49,000円	
1億円を超え3億円まで	5千万円を増すごとに15,000円増加	
3億円を超え10億円まで	5千万円を増すごとに13,000円増加	
10億円を超えるもの	5千万円を増すごとに9,000円増加	